

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	35,033,287	34,866,070	実質収支比率	4.3	2.9					
市町村名	坂井市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	33,985,381	33,882,795	經常収支比率	88.8	86.4	標準財政規模	22,037,321	22,091,708		
						首都	×	歳入歳出差引	1,047,906	983,275	(※1)	(96.7)	(96.0)					
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	101,577	350,656	財政力指数	0.69	0.72					
						中部	○	実質収支	946,329	632,619	公債費負担比率	14.0	14.1					
人口	22年国調(人)	91,900	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	313,710	-133,322	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-			
	17年国調(人)	92,318			区分	22年国調	17年国調	山振	○	積立金	327,502	559,924				連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.5			第1次	2,152	2,901	低開発	×	繰上償還金	-	-				実質公債費比率	13.0	14.4
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	93,189	第2次	15,884	17,810	指数表選定	○	実質単年度収支	641,212	426,602	将来負担比率	97.1	109.8	資金不足比率(※4)				
	23.03.31(人)	93,248		33.8	35.8			基準財政収入額	10,267,230	9,966,614								
	増減率(%)	-0.1		第3次	28,938	28,891			基準財政需要額	15,149,861	15,126,424							
面積(km ²)	209.91			61.6	58.1			標準税収収入額等	13,154,861	12,783,468								
人口密度(人/km ²)	438							經常経費充当一般財源等	20,043,692	19,761,508								
世帯数(世帯)	28,744							歳入一般財源等	24,620,680	25,336,843								
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,940,374	31,599,021	うち公的資金	19,678,736	18,176,468	債務負担行為(支出予定額)	286,428	446,143		
	市区町村長	1	8,550	一般職員	688	2,116,976	3,077	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,862,818	1,862,745	積立金	1,974,495	1,646,993		
	副市区町村長	1	7,020	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	31,628	11,603	減債基金	4,121,554	4,150,700	現在高	31,628	11,603		
	教育長	1	6,030	うち技能労務職員	77	201,355	2,615	其他特定目的基金	-	-								
	議会議長	1	4,900	教育公務員	27	85,806	3,178											
	議会副議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-											
	議会議員	24	4,000	合計	715	2,202,782	3,081											
				ラスパイレース指数(※6)		103.0	(95.2)											
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(8) 武生三国モーターボート競走施行組合		(18) 坂井市土地開発公社		○								
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 公共下水道事業会計		(9) 市町総合事務組合(一般会計)		(19) 春江町農業公社										
		(6) 農業集落排水事業会計		(7) 病院事業会計		(10) 市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(20) 坂井町農業振興公社										
						(11) 三国あわら斎苑組合		(21) 三国温泉観光公社										
						(12) 嶺北消防組合		(22) 福井県下水道公社										
						(13) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合		(23) 坂井市体育協会										
						(14) 坂井地区水道用水組合		(24) 坂井市公共施設等管理公社										
						(15) 坂井地区環境衛生組合		(25) 丸岡町文化振興事業団										
						(16) 五領川公共下水道事務組合		(26) 坂井市文化振興事業団										
						(17) 福井県自治会館組合												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,078,139	34.5	12,078,139	58.3	普通税	11,990,540	99.3	157,392
地方譲与税	365,248	1.0	365,248	1.8	法定普通税	11,990,540	99.3	157,392
利子割交付金	53,183	0.2	53,183	0.3	市町村民税	5,031,445	41.7	157,392
配当割交付金	23,244	0.1	23,244	0.1	個人均等割	141,118	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	5,686	0.0	5,686	0.0	所得割	3,924,612	32.5	-
地方消費税交付金	819,613	2.3	819,613	4.0	法人均等割	293,199	2.4	47,602
ゴルフ場利用税交付金	27,573	0.1	27,573	0.1	法人税割	672,516	5.6	109,790
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,168,389	51.1	-
自動車取得税交付金	85,600	0.2	85,600	0.4	うち純固定資産税	6,037,074	50.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	188,592	1.6	-
地方特例交付金	144,250	0.4	144,250	0.7	市町村たばこ税	602,114	5.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,282	0.1	45,282	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	98,968	0.3	98,968	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7,935,844	22.7	7,018,360	33.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,018,360	20.0	7,018,360	33.9	目的税	87,599	0.7	-
特別交付税	917,477	2.6	-	-	法定目的税	87,599	0.7	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	入湯税	87,599	0.7	-
(一般財源計)	21,538,380	61.5	20,620,896	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,256	0.0	14,256	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	496,040	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	680,637	1.9	28,256	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	204,605	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,733,272	10.7	-	-	合計	12,078,139	100.0	157,392
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,326,009	6.6	-	-				
財産収入	97,170	0.3	43,775	0.2				
寄附金	21,261	0.1	-	-				
繰入金	99,063	0.3	-	-				
繰越金	983,275	2.8	-	-				
諸収入	1,414,719	4.0	10,943	0.1				
地方債	3,424,600	9.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,864,100	5.3	-	-				
歳入合計	35,033,287	100.0	20,718,126	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	339,359	1.0	-	339,359	
総務費	3,541,287	10.4	81,227	3,179,033	
民生費	11,656,441	34.3	278,953	6,235,652	
衛生費	2,109,583	6.2	19,079	1,756,818	
労働費	261,546	0.8	-	20,431	
農林水産業費	1,322,948	3.9	448,999	869,019	
商工費	1,042,262	3.1	236,339	536,458	
土木費	3,122,564	9.2	833,494	2,576,480	
消防費	1,568,033	4.6	112,253	1,516,708	
教育費	5,478,442	16.1	2,169,793	3,094,164	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,542,916	10.4	-	3,448,652	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,985,381	100.0	4,180,137	23,572,774	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,465,684	45.5	10,640,972	10,595,026	46.9
人件費	5,712,998	16.8	5,194,714	5,149,333	22.8
うち職員給	3,756,918	11.1	3,273,872	-	-
扶助費	6,209,770	18.3	1,997,606	1,997,041	8.8
公債費	3,542,916	10.4	3,448,652	3,448,652	15.3
元利償還金	3,542,911	10.4	3,448,647	3,448,647	15.3
内訳					
うち元金	3,083,247	9.1	2,988,983	2,988,983	13.2
うち利子	459,664	1.4	459,664	459,664	2.0
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	14,339,560	42.2	11,559,544	9,448,666	41.8
物件費	4,735,709	13.9	3,156,995	2,990,811	13.2
維持補修費	191,168	0.6	165,071	164,841	0.7
補助費等	6,089,359	17.9	5,835,763	4,353,623	19.3
うち一部事務組合負担金	2,306,114	6.8	2,239,043	2,016,255	8.9
繰出金	2,318,923	6.8	2,039,211	1,937,711	8.6
積立金	395,201	1.2	360,824	-	-
投資・出資金・貸付金	609,200	1.8	1,680	1,680	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,180,137	12.3	1,372,258	-	-
うち人件費	56,883	0.2	56,883	-	-
内訳					
普通建設事業費	4,180,137	12.3	1,372,258	-	-
うち補助	1,980,783	5.8	172,216	-	-
うち単独	1,924,955	5.7	1,159,701	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,985,381	100.0	23,572,774	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

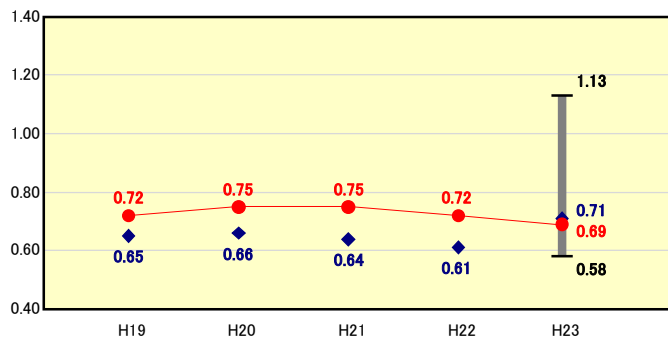
人口	93,189人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	209.91 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	35,033,287千円	実質公債費比率	13.0%
歳出総額	33,985,381千円	将来負担比率	97.1%
実質収支	946,329千円		
標準財政規模	22,037,321千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
地方債現在高	31,940,374千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.69]

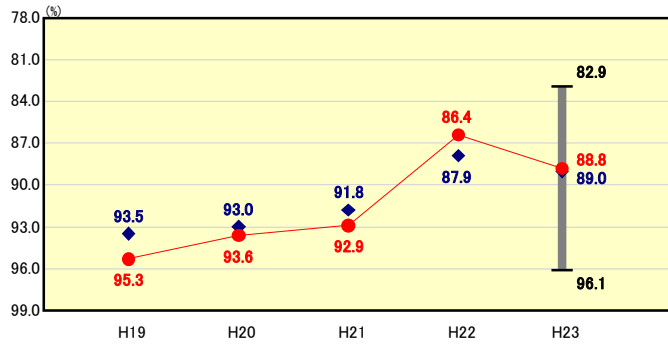
類似団体内順位 11/20 全国平均 0.51 福井県平均 0.59



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、前年度に引き続き低下傾向(平成21年度から3年連続して低下)にあり、初めて類似団体の平均を下回ったため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、民間的経営手法の導入による事務事業費削減など行財政改革を推進して歳出削減を図るとともに、税率等の徴収率向上対策による自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.8%]

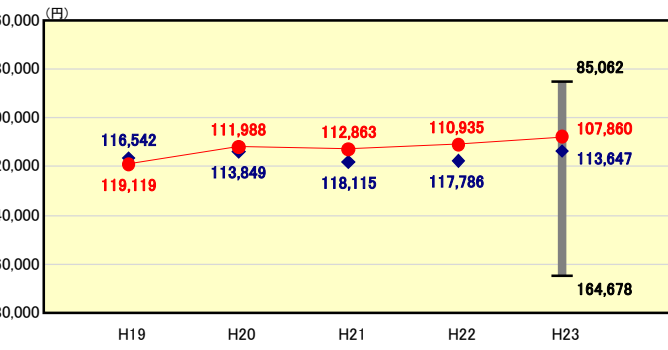
類似団体内順位 11/20 全国平均 90.3 福井県平均 89.6



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年度比2.4ポイント増の88.8%となったが、類似団体の平均より0.2ポイント低くなっている。歳入の面においては、財源不足を補うための普通交付税が増加したもののそれ以上に臨時財政対策債の発行額が大幅に減少している。歳出の面においては、扶助費や補助費に係る一般財源の負担は大幅に増加してきているものの、計画的な定員管理に基づく職員数の削減等による人件費の削減及び公債費が減少している。経済情勢の先行きが不透明であるため税率の回復が期待できないうえ、今後においても扶助費の増加が見込まれることから、受益者負担の適正化及び施設の統廃合等の行財政改革を推し進めて行く必要がある。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,860円]

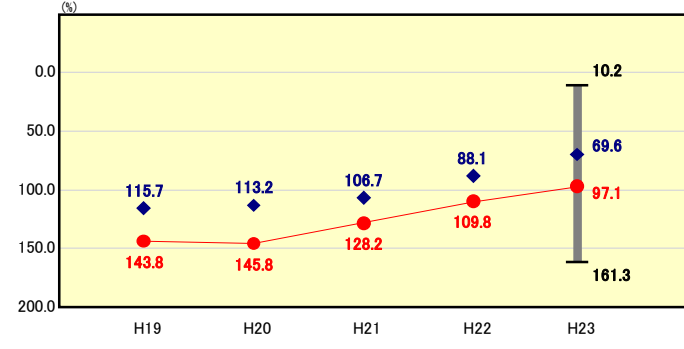
類似団体内順位 7/20 全国平均 119,477 福井県平均 133,447



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、前年度比3,075円減の107,860円となり、引き続き類似団体の平均を大幅に下回っている。ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合で行っているため類似団体の平均を下回っているが、一部事務組合の人件費・物件費等に充てている負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費についても抑制していく必要がある。

将来負担の状況 将来負担比率 [97.1%]

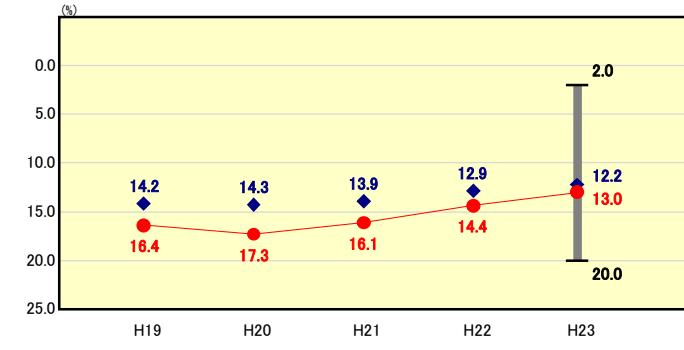
類似団体内順位 15/20 全国平均 69.2 福井県平均 74.7



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度比12.7ポイント減の97.1%となり、類似団体の平均値より27.5ポイント高くなっている。平成23年度の比率が減少した要因は、一部事務組合等に係る起債の償還が一部終了したこと及び公営企業債に係る元利償還金に充当するための普通会計等からの繰入見込額が減少したことなどによるものである。これまでも公的資金補償金免除繰上償還の実施や地方債借入額を元金償還額以内に縮減するなど地方債残高の削減に取り組んでいるが、今後小・中学校の耐震・改修事業および体育施設など大規模な普通建設事業が継続して予定されていることにより普通建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増加は避けられないため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより地方債の発行を抑制し、財政の健全化

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.0%]

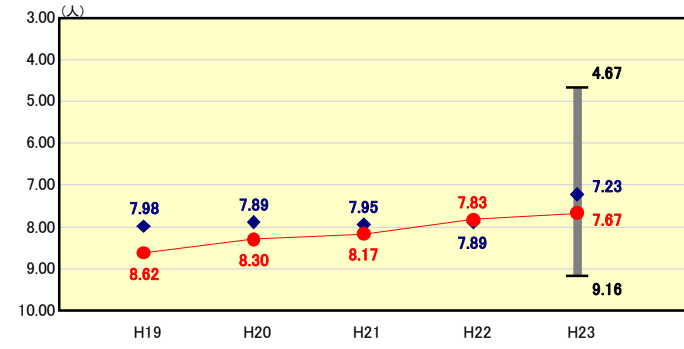
類似団体内順位 14/20 全国平均 9.9 福井県平均 11.7



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は前年度比1.4ポイント減の13.0%となり、類似団体の平均値より0.8ポイント高くなっている。平成23年度の比率が減少した要因は、一部事務組合などに係る起債の償還が一部終了したこと及び公営企業債に係る元利償還金に充当したと認められる普通会計等からの繰入金が増加したことなどによるものである。実質公債費比率は改善傾向にあるものの、普通会計及び公営企業会計に係る地方債の元利償還金は依然として高い水準にあること及び今後小・中学校の耐震・改修事業が本格化するなど大規模な普通建設事業が継続して予定されていることにより普通建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増加は避けられないため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより、地方債の発行の抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.67人]

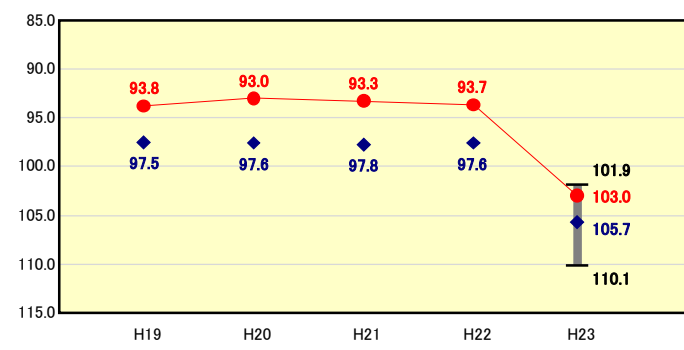
類似団体内順位 14/20 全国平均 7.17 福井県平均 8.45



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は前年度比0.16人減の7.67人となり、合併以降5年連続で減少している。これは市町村合併により人口が膨らむとともに職員数も膨れ上がったため、定員適正化計画を策定し、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入により計画的な職員数の削減に取り組んだことによるものである。今後も市民サービスの低下を招かないように職員削減を進めるとともに、人員の適正配置や職員資質の向上に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [103.0]

類似団体内順位 3/20 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体の平均を2.7ポイント下回る103.0ポイントであり、全国平均をみてもかなり低い水準となっているが、給与水準については国に準じた制度としており、引き続き国や他団体の動向を注視しながら実質的な適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

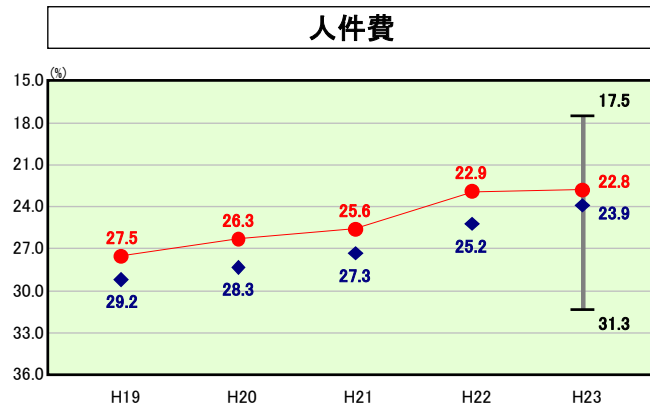
平成23年度

福井県坂井市

経常収支比率の分析

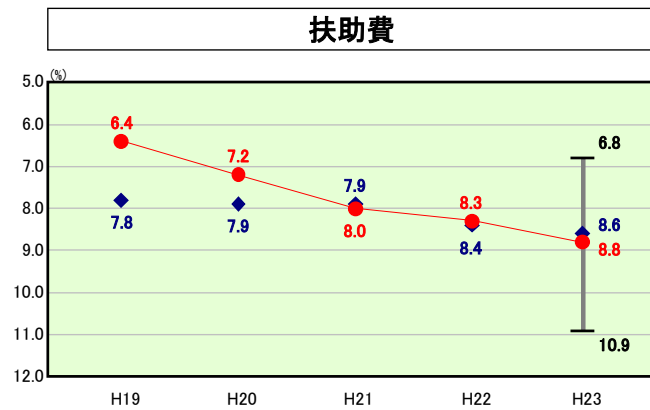
人口	93,189人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	209.91 km ²	実質赤字比率	- %
歳入総額	35,033,287千円	実質公債費比率	13.0 %
歳出総額	33,985,381千円	将来負担比率	97.1 %
実質収支	946,329千円		
標準財政規模	22,037,321千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
地方債現在高	31,940,374千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



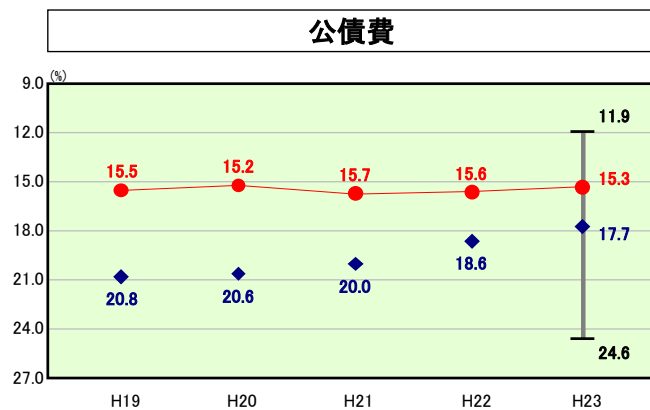
人件費の分析欄

人件費に係る比率は前年度比0.1ポイント減の22.8%となり、合併以降5年連続で減少している。これは国に準じた適正な給与体系を維持するとともに、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入及び効率的な行政組織体制の確立による計画的な職員数の削減に取り組んできたことなどによるものである。しかし一部事務組合の人件費に充当される負担金などの人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額については、類似団体の平均を上回る結果となっているため、今後は消防業務などの一部事務組合も含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



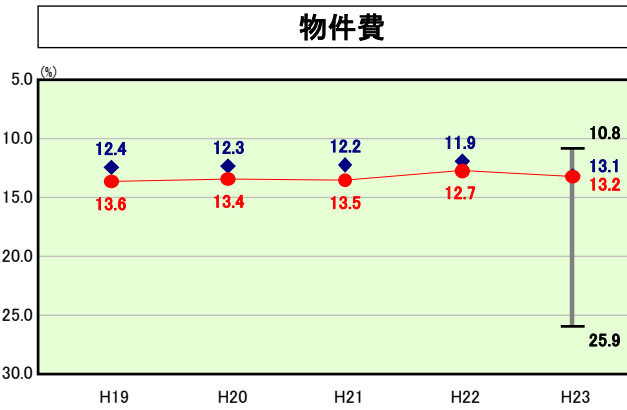
扶助費の分析欄

扶助費に係る比率は4年連続で増加し前年度比0.5ポイント増の8.8%となり、類似団体の平均より0.2ポイント高くなっている。増加している要因としては、子ども手当制度が創設されたこと及び障害者自立支援法の制度定着に伴うサービス利用者数の増加、生活保護費の増加などによるものである。人口1人当たり決算額の類似団体との比較では、生活保護費については62.5%下回っているが、児童福祉費では14.5%上回っている。比率の上昇が懸念されるが、資格審査等の適正化を図るなど財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



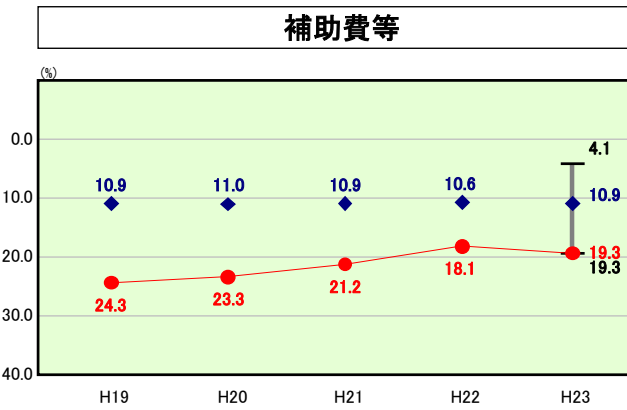
公債費の分析欄

公債費に係る比率は前年度比0.3ポイント減の15.3%となり、類似団体の平均より2.4ポイント低くなっているが、一部事務組合の地方債や公営企業債の元利償還金に係る負担金や補助金などの公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均を上回る結果となっている。今後、合併特例債の償還開始により比率の上昇が見込まれるため、中長期的な財政計画のもと臨時財政対策債も含めて慎重な地方債の発行に努める必要



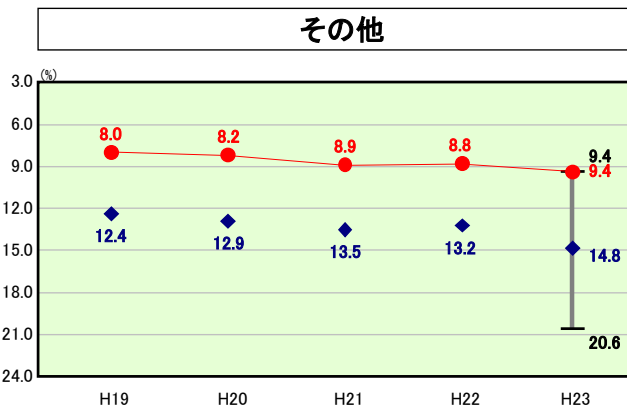
物件費の分析欄

物件費に係る比率は前年度比0.5ポイント増の13.2%となり、類似団体の平均より0.1ポイント高くなっている。物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、住民ニーズに応えるサービス向上と業務効率化を図るため、公の施設の指定管理者制度の導入をすること及び正職員を削減し臨時職員に振り替えていることなどが挙げられる。今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。



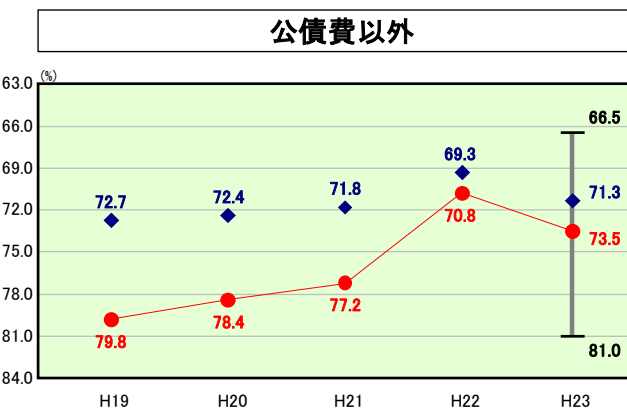
補助費等の分析欄

補助費等に係る比率は前年度比1.2ポイント増の19.3%となり、類似団体の平均より8.4ポイント高くなっている。類似団体と比較して補助費等に係る経常収支比率が高くなっているが、その要因は、消防業務及びゴミ処理業務などを一部事務組合で行っていること及び下水道事業、病院事業などの公営企業に対する負担が大きいためなどが挙げられる。補助費等の縮減の取り組みとして、補助金交付基準の見直しや既得権化している補助金の見直しや廃止を行う必要がある。また公営企業としての独立採算制を前提とした経営健全化の促進及び一部事務組合のあり方などについての検討も必要である。



その他の分析欄

維持補修費、貸付金、繰出金等に係る比率は前年度比0.6ポイント増の9.4%となり、類似団体の平均より5.4ポイント低くなっている。増加した要因は、後期高齢者医療事業、介護保険事業等の公営事業に対する繰出金の増などが挙げられる。今後は、各公共施設の経年劣化などによる維持補修費について、年々増加していく傾向にあるため、公共施設の管理形態なども含め施設運営などの改善を図る。



公債費以外の分析欄

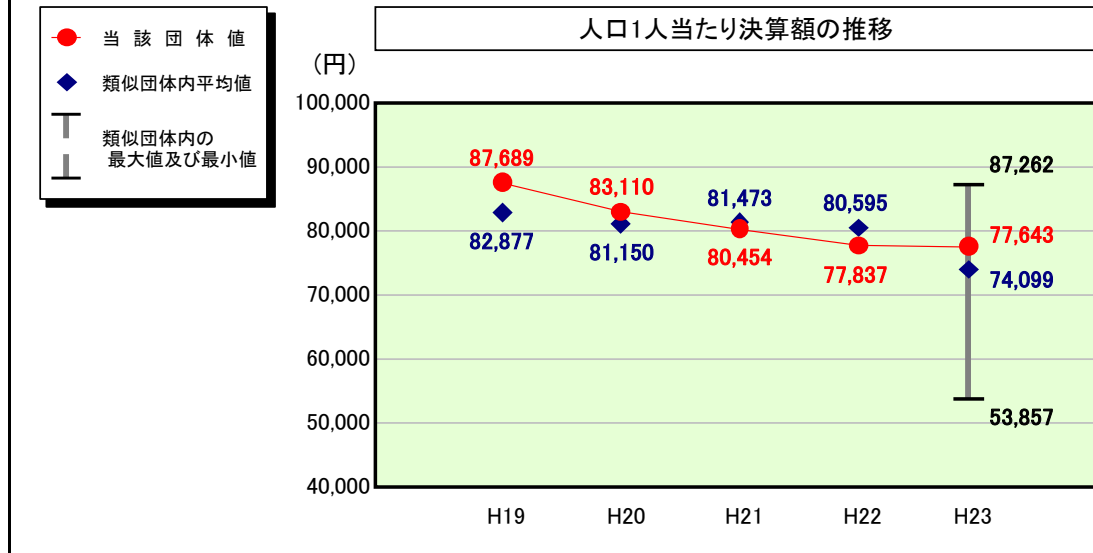
公債費以外の経費に係る比率は前年度比2.7ポイント増の73.5%となっている。人件費、その他は類似団体の平均に比べ低くなっているが、扶助費、物件費、補助費等が平均より高くなっている。特に補助費等が大きく上回っており、今後も定員適正化をはじめとする行財政改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福井県坂井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



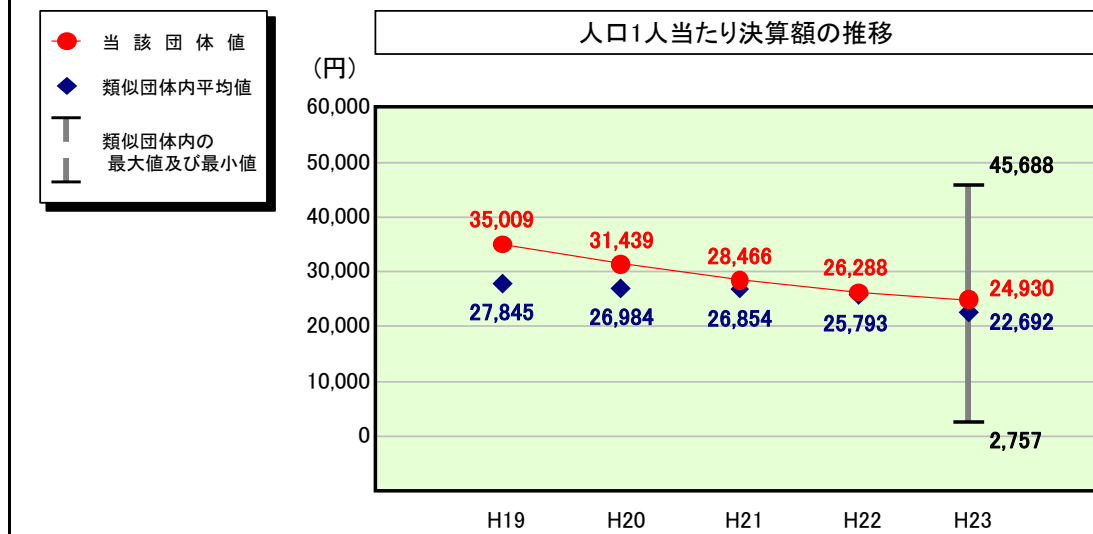
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,712,998	61,305	66,142	▲ 7.3
賃金 (物件費)	682,713	7,326	5,575	▲ 31.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,249,346	13,407	5,587	▲ 140.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	24,070	258	1,457	▲ 82.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	154,825	1,661	2,381	▲ 30.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	56,883	610	1,407	▲ 56.6
▲退職金	▲ 645,364	▲ 6,925	▲ 8,449	▲ 18.0
合計	7,235,471	77,643	74,099	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.67	7.23	0.44
ラスパイレス指数	103.0	105.7	▲ 2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

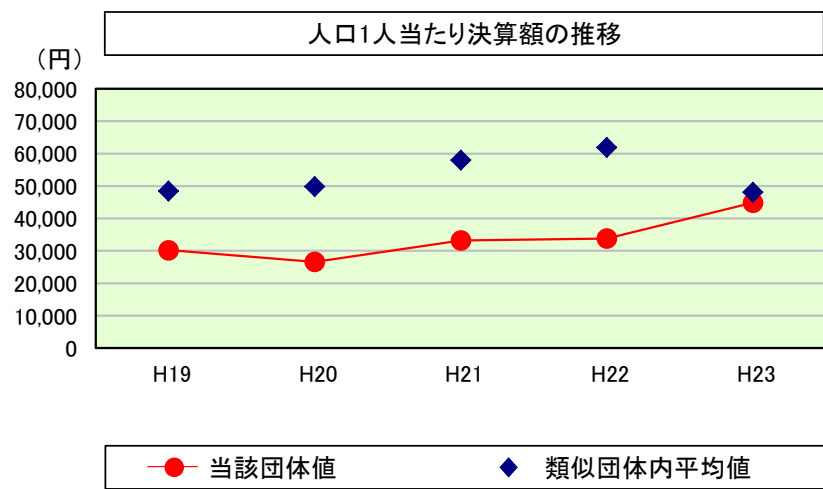


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	3,541,822	38,007	43,669	▲ 13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,480,416	15,886	19,338	▲ 17.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	217,678	2,336	2,447	▲ 4.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,830	545	1,924	▲ 71.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,094	12	4	200.0
▲特定財源の額	▲ 94,264	▲ 1,012	▲ 7,442	▲ 86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,874,363	▲ 30,844	▲ 37,291	▲ 17.3
合計	2,323,213	24,930	22,692	9.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

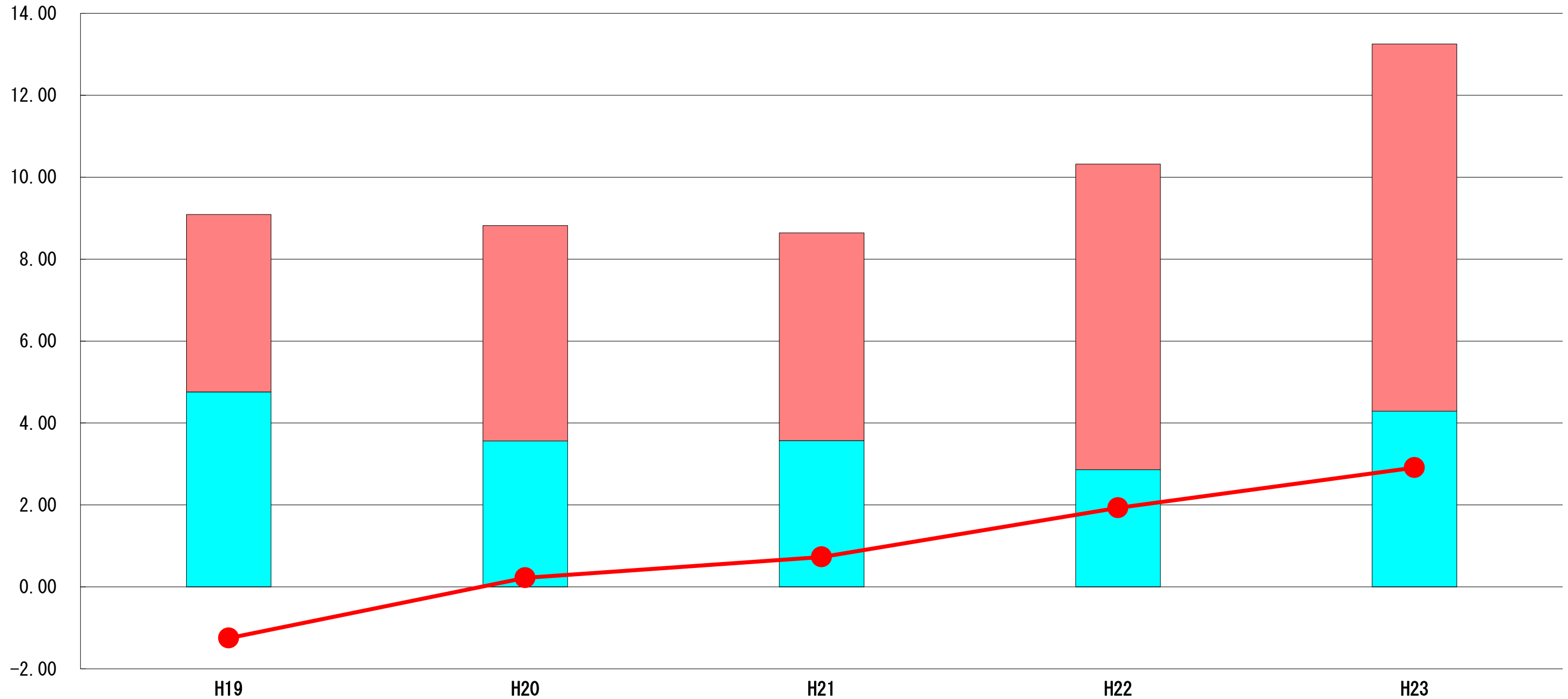
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,830,090	30,205	▲ 29.5	48,408	▲ 7.7	▲ 21.8
うち単独分	2,035,175	21,721	▲ 14.4	26,937	▲ 11.7	▲ 2.7
H20	2,492,769	26,607	▲ 11.9	49,774	▲ 2.8	▲ 14.7
うち単独分	1,426,424	15,225	▲ 29.9	26,739	▲ 0.7	▲ 29.2
H21	3,108,903	33,232	24.9	58,009	16.5	8.4
うち単独分	1,630,938	17,433	14.5	32,190	20.4	▲ 5.9
H22	3,154,334	33,827	1.8	61,882	6.7	▲ 4.9
うち単独分	1,831,653	19,643	12.7	32,175	0.0	12.7
H23	4,180,137	44,857	32.6	48,103	▲ 22.3	54.9
うち単独分	1,924,955	20,656	5.2	22,640	▲ 29.6	34.8
過去5年間平均	3,153,247	33,746	3.6	53,235	▲ 0.8	4.4
うち単独分	1,769,829	18,936	▲ 2.4	28,136	▲ 4.3	1.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福井県坂井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.33	5.26	5.07	7.46	8.96
 実質収支額		4.76	3.56	3.57	2.86	4.29
 実質単年度収支		▲ 1.25	0.22	0.73	1.93	2.91

分析欄

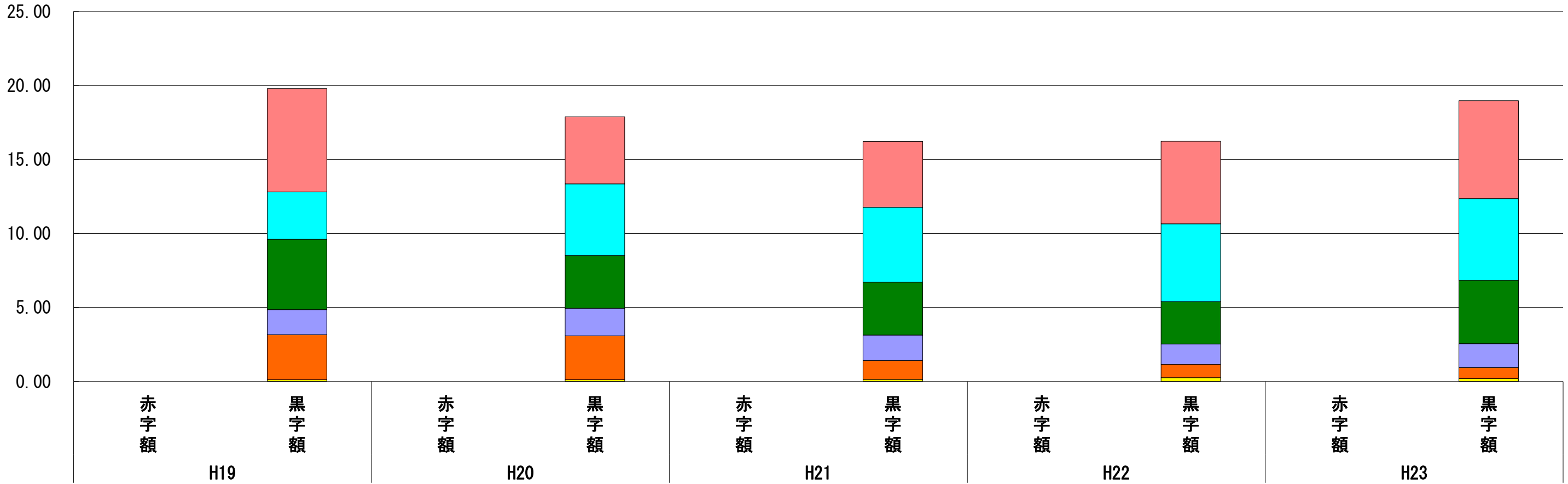
財政調整基金の残高は、平成23年度に327,502千円の積み立てを行ったことにより1,974,495千円となった。将来の財源不足に備えるため今後も計画的に積み立てを行い、適正とされている標準財政規模の10%を目指す。また実質収支額については、望ましいとされる標準財政規模の3~5%を目標とし、翌年度の補正財源のため財政基盤の強化に努める。実質単年度収支については、年々改善されてきており、引き続き今後も定員適正化計画に基づく職員削減、民間的経営手法の導入による事務事業費削減など行政改革を推進して歳出削減を図るとともに、適正な賦課と徴収の強化による市税等自主財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

福井県坂井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		6.98	4.53	4.45	5.57	6.62
公共下水道事業会計		3.19	4.85	5.06	5.26	5.51
一般会計		4.76	3.56	3.57	2.86	4.29
病院事業会計		1.69	1.86	1.72	1.38	1.61
国民健康保険特別会計		3.05	2.95	1.27	0.90	0.75
農業集落排水事業会計		0.12	0.13	0.15	0.25	0.19
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

平成21年度まで減少傾向であった連結実質赤字比率(黒字)は平成22年度でほぼ横ばいとなり、平成23年度には2.75ポイントの増となった。また7会計全てで赤字もしくは資金不足は発生していない。

各会計別でみていくと、国民健康保険特別会計および農業集落排水事業会計で減少傾向ありその他の会計については黒字の増となっている。国民健康保険特別会計については対前年度で0.15ポイントの減少で、医療費の増加等が原因と思われる。今後も全体だけでなく、各会計ごとの実質収支額または資金不足額・剰余額に注意していく。

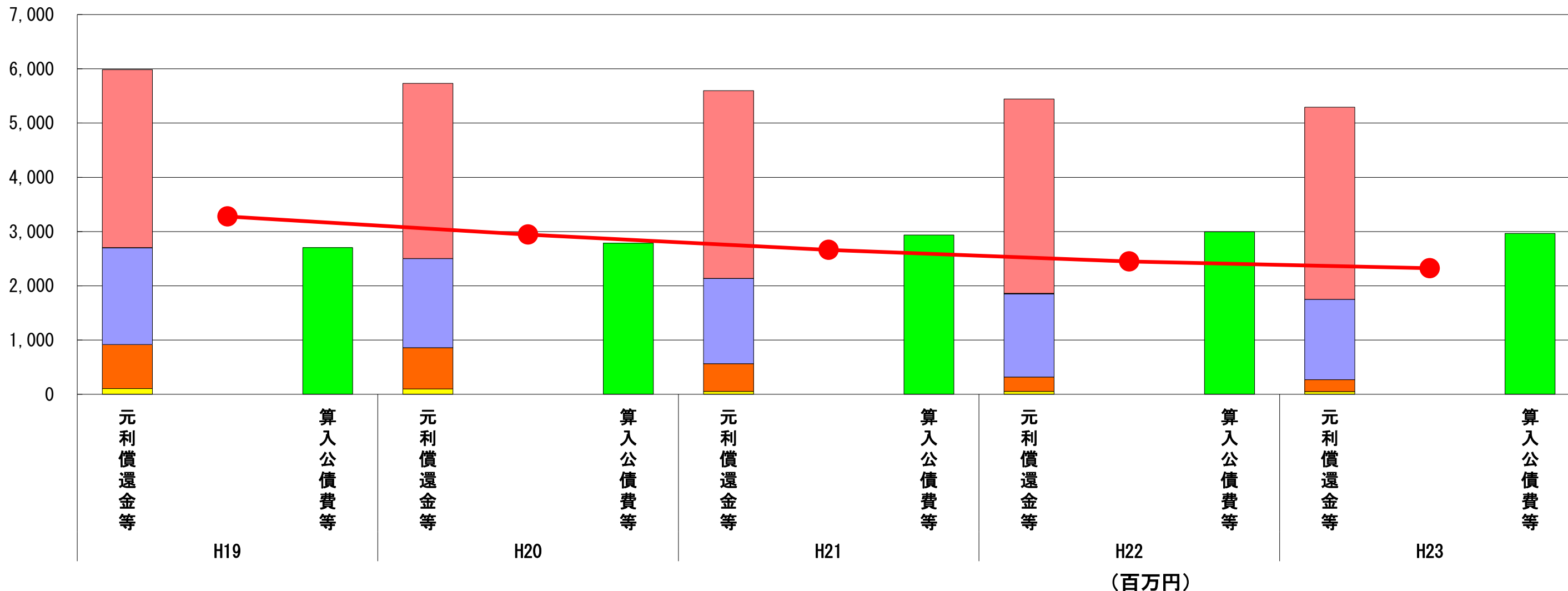
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福井県坂井市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,280	3,227	3,459	3,583	3,542
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	6	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,781	1,643	1,570	1,531	1,480
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		811	758	513	268	218
	債務負担行為に基づく支出額		106	99	51	51	51
	一時借入金の利子		2	2	2	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,704	2,787	2,936	2,995	2,968
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,279	2,945	2,662	2,449	2,324

分析欄

実質公債費率の分子は年々減少傾向となっている。個別で見ると、元利償還金については増加傾向であったが、平成23年度で微減となった。公営企業債の元利償還金の繰入金および組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少傾向である。算入公債費等はほぼ横ばいとなった。増加傾向であったが、平成22から23年度でほぼ横ばいとなった。

今後小中学校の耐震事業等の事業が続くため、厳しい状況となることも予想されるが、事業の選択と集中を図り、公債費の健全化に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

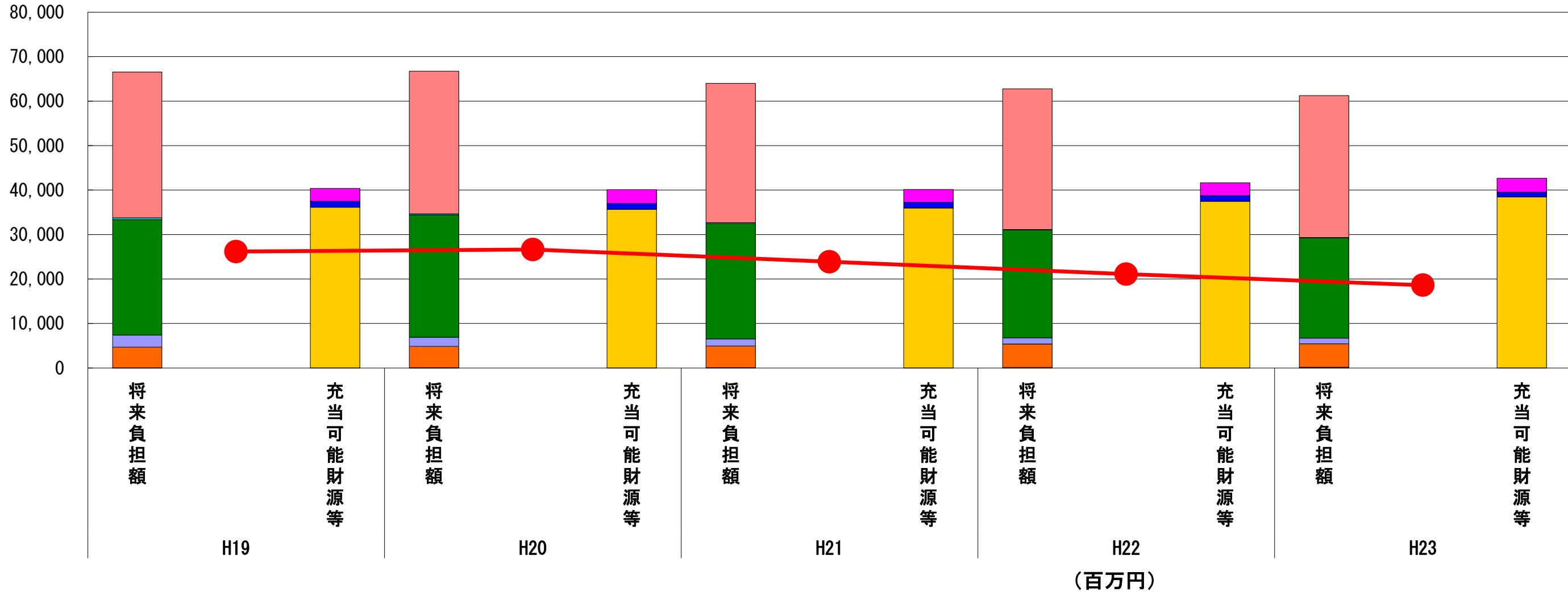
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福井県坂井市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,795	32,088	31,324	31,599	31,940
	債務負担行為に基づく支出予定額		342	245	179	119	60
	公営企業債等繰入見込額		26,004	27,476	25,958	24,248	22,592
	組合等負担等見込額		2,695	2,047	1,603	1,413	1,245
	退職手当負担見込額		4,690	4,834	4,867	5,243	5,306
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	38	65	124	126
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,892	3,108	2,839	2,922	3,116
	充当可能特定歳入		1,341	1,344	1,324	1,279	1,091
	基準財政需要額算入見込額		36,135	35,653	35,957	37,454	38,443
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,161	26,623	23,875	21,091	18,620

分析欄

将来負担比率の分子について、年々減少傾向となっている。個別で見ると、将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向であったが、ここ2年間は増加傾向に転じているものの、公営企業債等繰入見込額の減少傾向により、全体として減少傾向となっている。また充当可能財源等については合併特例債の借入増等による基準財政需要額算入見込額の増により、増加傾向となっている。

今後は、小中学校の耐震事業を中心とした建設事業が続くため、厳しい状況となることが予想されるが、事業の選択と集中を図り、将来の財政負担を軽減するような財政の健全化を務めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。